

事業コード	H17-建-再-3		区 分	国庫補助 県単独
事業名	広域河川改修事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2516
路線名等	一級河川 新城川		担当課長名	佐々木 卓郎
箇所名	秋田市飯島～下新城		担当者名	主幹(兼)班長 秋元 良三
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	02	施策名	災害に強い県土づくり
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	H03 ~ H30 (28年)		総事業費	46.2億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	計画延長L=4,700m 計画高水流量410~380m ³ /s						
事業の立案に至る背景	<p>新城川は島合川合流点下流部2.8km(島合川合流点～河口部)が中小河川改修事業として平成2年度で改修済となっている。島合川合流点上流部は河積が小さく蛇行しており、小雨量でも越水氾濫が発生し、毎年のように家屋、耕地に甚大な被害を与えている。</p> <p>このような状況下、地域住民は治水対策を熱望しており、早期の河川改修を実現し、住民を洪水から守り、民生の安定を図るものである。</p>						
事業目的	下流中小河川改修事業区間との整合をはかり、流下能力不足区間の断面を拡大し、浸水被害の解消を図る。						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等		
	事業費	4,620,000	4,620,000	0			
	経費内訳	工事費	1,279,000	1,279,000	0		
		用補費	2,391,000	2,391,000	0		
		その他	950,000	950,000	0		
	財源内訳	国庫補助	2,310,000	2,310,000	0		
		県債	2,079,000	2,079,000	0		
その他		0	0	0			
一般財源		231,000	231,000	0			
事業内容	築堤、掘削工、橋梁工等	築堤、掘削工、橋梁工等					
事業の進捗状況	<p>全体事業費 46.2億円</p> <p>H16年度末投資額 15.8億円</p> <p>進捗率 34.2%</p>						
事業推進上の課題	特になし						
関連する計画等	上位計画である「あきた21総合計画」の中で、快適で安全な生活を実現するため、災害に強い県土づくりを目指し、河川改修等の推進が位置づけられている。						
情勢の変化及び長期継続の理由	沿川の宅地化が緩やかに進行しているものの大きな変化は無い。						
事業効率把握の手法及び効果	指標名	河川整備率					
	指標式	整備延長/要整備延長					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	44 %		データ等の出典	県河川砂防課調べ		
	実績値 b	44.4 %					
達成率 b/a	100.9 %		把握の時期	平成17年3月			

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	蛇行が著しく狭小な河川であるため、毎年のように洪水被害が発生している。一般資産被害が絶えない状況にあるため、早期完成が熱望されている。	36点
緊 急 性	秋田市を流下し、甚大な洪水被害を記録している。 S62年8月洪水では、400戸を超える家屋浸水が発生し、その後も1～2年周期で公共及び一般資産被害が発生するなど、洪水被害を受け続けている。	13点
有 効 性	(手段の妥当性) 現川改修であり、経済性においても有利であるため、代替案立案の必要性は生じない。 (整備効果) 改修実現により、平成2年までに完成している下流部中小河川改修事業区間と一連で整備効果を発現する。	20点
効 率 性	(費用対効果) 事業のB/C 3.13であり経済的な妥当性は高い。 (コスト縮減の取り組み状況) 排水系統詳細調査により、排水樋管の統合を図るなどコスト縮減に努める。	11点
熟 度	(地域の状況) 地元より河川改修事業に対して強い要望がある。 (事業進捗の見込み) 最下流部の重要構造物(国道7号橋、JR橋)の架替に伴う調整に長時間要しているが、平成19～24年に予定する架替工事に向けて調整が進められている。解決でき次第、上流区間の改修工事を延伸していきたい。	10点
判 定	ランク () 地元からの要望が高く「重要性」「有効性」「効率性」等から事業の必要性は高く評価できるものとする。	90点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード(H17-建-再-3)
箇所名 (秋田市飯島~下新城)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	50戸以上 49~10戸 10戸未満	10 7 3	10		
	浸水面積	60ha以上 59~10ha 10ha未満	10 7 3	10		
	重要な公共施設	3施設以上 2~1施設	5 3	5		
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み 協議中であるが特段問題ない 策定に着手していないが予定がある	5 3 1	3		
	事業の進捗状況					
	進捗率	計画より進捗している 概ね進捗(90~100%未満) 計画より遅れている(90%未満)	5 3 1	3		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない 課題は解決の見込みが無く事業が停滞する	5 3 1	5		
	計			40	36	
	緊急性	災害発生の危険度				
		改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満 40~59% 60%以上	10 7 3	10	
秋田県水防計画						
重要水防地域		評定基準区分A 評定基準区分B	5 3	3		
計				15	13	
有効性	上位計画への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5		
	河川整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない	5 2	5		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる 親水性は現状と変わらない	7 3	7		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域 地域開発の計画がある	3 1	3		
	計			20	20	
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比(B/C)	2.0以上 1.0以上~2.0未満 1.0未満	5 3 1	5		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3項目以上 2項目 無しまたは1項目	5 3 1	1		
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加 10%以上30%未満の増加 30%以上の増加	5 3 1	5		
計			15	11		
熟度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	5 3 1	5		
計			10	10		
合計			100	90		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		